

# 2016年度決算及び2017年度業績見通し

2017年5月9日  
三菱商事株式会社

### (将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

### (本資料における留意点について)

- 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。

## 2016年度決算及び2017年度業績見通し

	2015年度 実績	2016年度 実績	増減	2016年度 業績見通し <sup>*1</sup>	増減	2017年度 業績見通し
連結純利益	▲1,494億円	4,403億円	+5,897億円	4,400億円	+3億円	4,500億円
一株当たり配当	50円	80円	+30円	70円	+10円	80円

<sup>\*1</sup> : 2017年2月2日公表

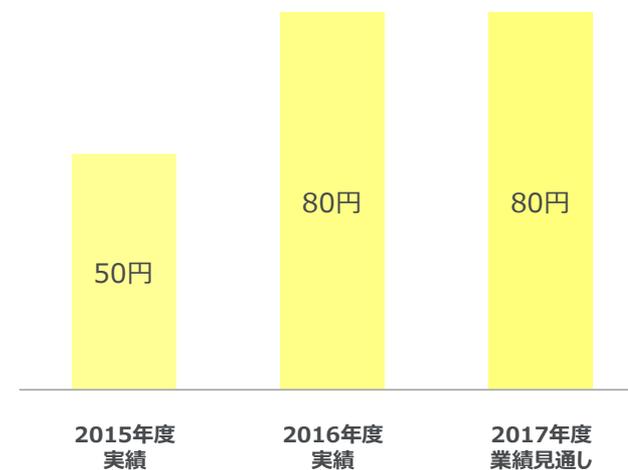
### 2016年度実績及び2017年度業績見通し

- ✓ 2016年度実績は前年度比+5,897億円の増益。
- ✓ 前年度に計上した大口損失▲4,260億円の反動に加え、豪州石炭事業において、生産コスト改善及び市況上昇が大きく寄与したことなどによるもの。
- ✓ 2017年度業績見通しは、市況下落に伴う豪州石炭事業の持分利益減少の一方、一過性損失の反動などにより+97億円増益の4,500億円を見込む。



### 株主還元

- ✓ 2016年度実績及び2017年度の業績見通し、並びにキャッシュ・フローの状況を踏まえ、2016年度及び2017年度の一株当たり配当は80円とする。



## 新しい分類に基づく2016年度実績及び2017年度業績見通し

	2015年度 実績	2016年度 実績	増減	2016年度 業績見通し *1	増減	2017年度 業績見通し
事業系	2,817億円	3,395億円	+578億円	3,260億円	+135億円	3,270億円
市況系	▲4,165億円	1,002億円	+5,167億円	1,030億円	▲28億円	970億円
連結純利益	▲1,494億円	4,403億円	+5,897億円	4,400億円	+3億円	4,500億円

\*1 : 2017年2月2日公表

### 分類の見直し

- 「資源／非資源」に代えて、市況リスク感応度に基づき「市況系／事業系」に振り直し、「市況系」の投融資残高を一定に保つことで、2018年度末には最適バランスの実現を見通す。

#### <従来>

#### 非資源

電力/船舶（一般商船）/  
リテイル/不動産/  
自動車/ライフサイエンス/  
etc.

#### 資源

金属資源（原料炭、銅など）/  
北米シェールガス/LNG/  
etc.

#### <見直し後>

#### 事業系

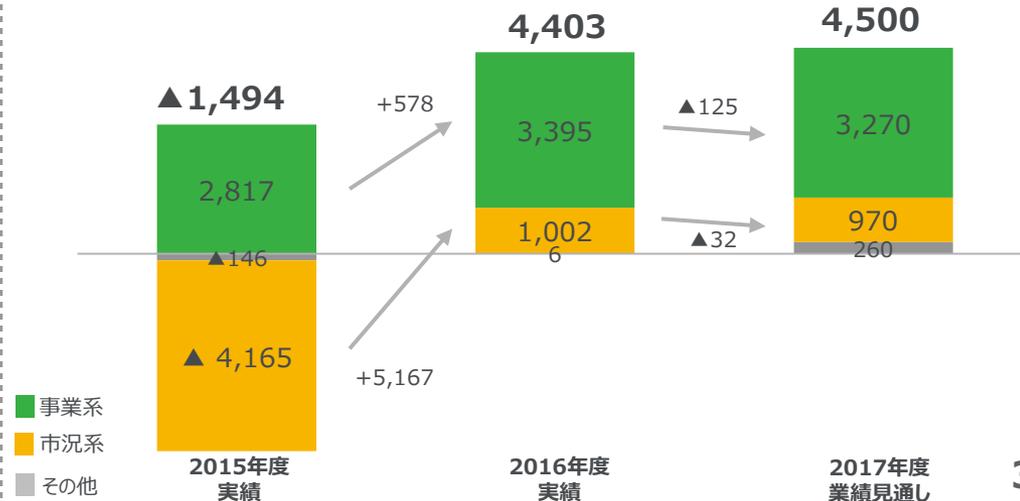
電力/LNG/  
リテイル/不動産/  
自動車/ライフサイエンス/  
etc.

#### 市況系

金属資源（原料炭、銅など）/  
北米シェールガス/  
船舶（一般商船）/etc.

### 2016年度実績及び2017年度業績見通し

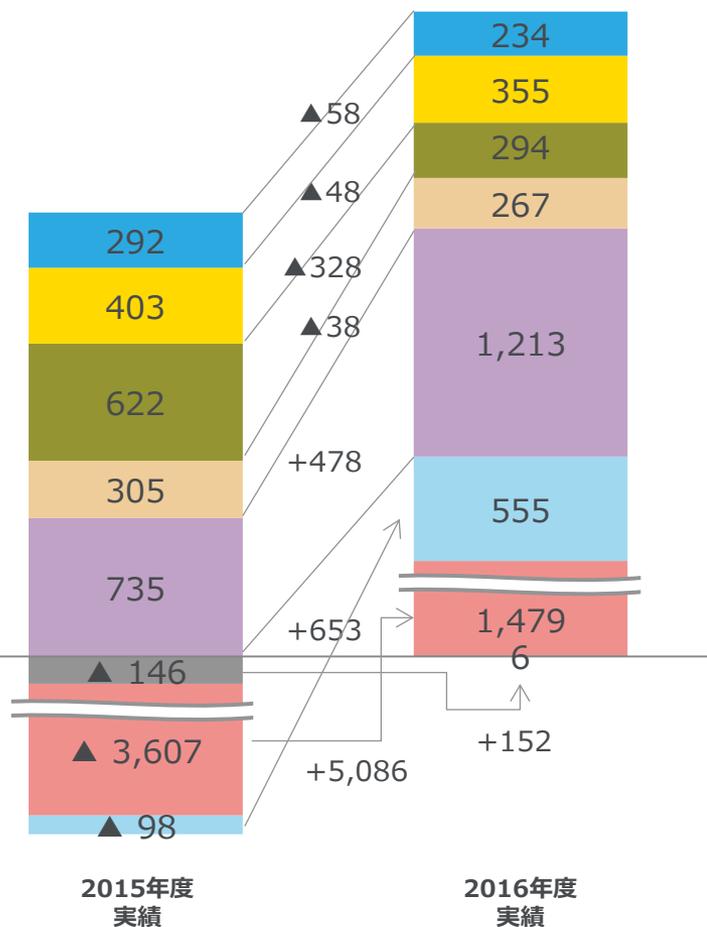
- 事業系は、一過性損失の反動に加えて、ローソン子会社化に伴う一過性利益や鮭鱒養殖事業における持分利益の増加などにより、+578億円の増益。2017年度も一過性利益の反動の影響を除けば増益。
- 市況系は、大口損失の反動や、豪州石炭事業において生産コスト改善に加えて市況上昇が大きく寄与したことなどにより、+5,167億円の増益。2017年度は一過性損失の反動がある一方、豪州石炭事業の市況下落に伴う持分利益減少などにより減益。



## セグメント別の状況

(億円)

▲1,494 → +5,897 → 4,403



### ■ 地球環境・インフラ事業 (前年度比 ▲20%減益)

海外発電事業における持分利益の増加の一方、前年度の一過性利益の反動及び千代田化工建設の持分損益の減少など

### ■ 新産業金融事業 (前年度比 ▲12%減益)

中国不動産事業・航空機関連事業・リース事業における持分利益の減少など

### ■ エネルギー事業

前年度の減損損失の反動、シェールガス事業再編に伴う一過性利益及びアジアE&P事業における株式売却益など

### ■ 金属

前年度の減損損失の反動に加え、豪州石炭事業における生産コスト改善、市況上昇に伴う持分利益の増加など

### ■ 機械 (前年度比 ▲53%減益)

船舶事業における減損損失など

### ■ 化学品 (前年度比 ▲12%減益)

市況悪化及び円高に伴う石化関連事業などにおける持分利益の減少など

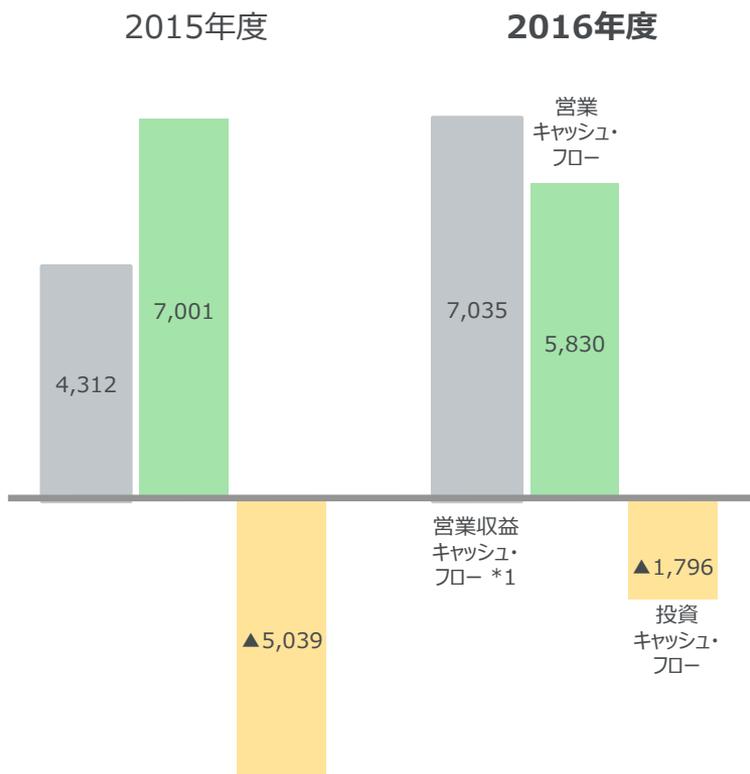
### ■ 生活産業 (前年度比 +65%増益)

鮭鱒養殖事業における市況回復などによる利益の増加、ローソン子会社化及び食肉事業の関係会社の経営統合に伴う一過性利益など

### ■ その他

前年度の大口損失計上に伴う繰延税金資産の一部取り崩しの反動など

# キャッシュ・フローの状況



## 【キャッシュ・フローの主な内訳】

(億円)

営業収益CF + 投資CF	投資CF			計
	新規投資	売却及び回収	ネット	
7,035	▲5,696	3,900	▲1,796	5,239

新規投資	売却及び回収
CVS事業（生活産業） 不動産事業（新産業金融事業）	LNG関連事業（エネルギー事業） ファンド関連事業（新産業金融事業）

<フリーキャッシュ・フロー>

+1,962

+4,034

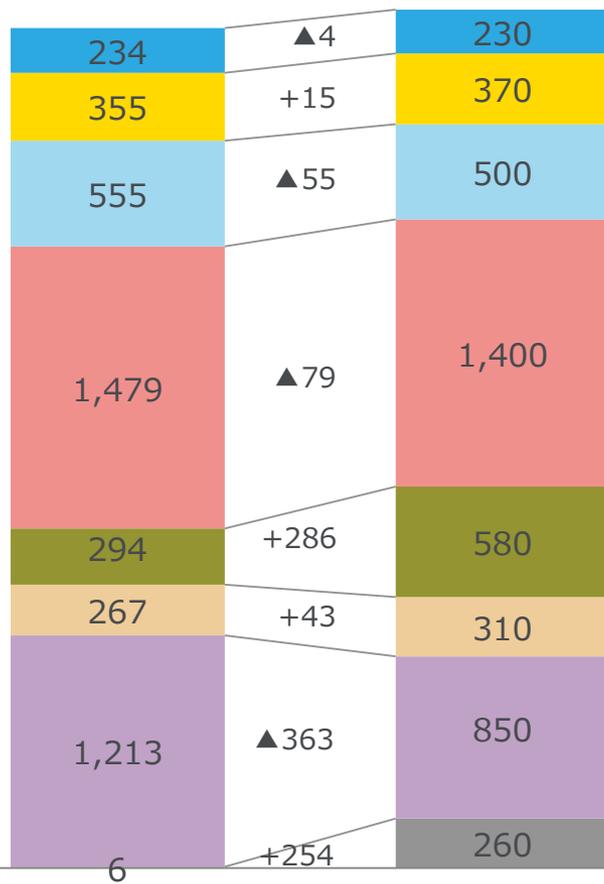
\*1 営業収益キャッシュ・フロー：資産負債の増減の影響を控除した営業キャッシュ・フロー

(連結純利益（非支配持分を含む）－減価償却費－投資活動関連損益－未配当の持分法損益－貸倒費用等－繰延税金)

# セグメント別の2017年度業績見通し

(億円)

4,403 ➔ +97 4,500



■ 地球環境・インフラ事業

-

■ 新産業金融事業

-

■ エネルギー事業 (前年度比▲10%減益)

市況上昇に伴う持分利益の増加の一方、一過性利益の反動など

■ 金属 (前年度比▲5%減益)

一過性損失の反動がある一方、豪州石炭事業における市況下落による持分利益の減少など

■ 機械 (前年度比+97%増益)

船舶事業における減損損失の反動など

■ 化学品 (前年度比+16%増益)

一過性損失の反動など

■ 生活産業 (前年度比▲30%減益)

ローソン子会社化に伴う一過性利益の反動など

■ その他

コーポレート・営業グループ間での調整や、全社が後押しする成長投資見合いでの増加など

2016年度  
実績

2017年度  
業績見通し

## 【参考】市況の状況

### 【為替・商品・金利市況の状況】

	2016年度 実績	2017年度 業績見通し	増減	連結純利益に対する損益インパクト
為替 (円/US\$)	108.38	110.00	+1.62	1円の円安/円高につき年間25億円の増益/減益インパクト。
油価 (ドバイ) (US\$/BBL)	47	50	+3	US\$1/BBLの上昇/下落につき年間20億円の増益/減益インパクト。 但し、油価の変動以外にも、連結会社との決算期の違い、販売価格への油価反映のタイミング、配当性向、為替要因、生産・販売数量等の複数の影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金 (US\$/MT) [¢/lb]	5,155 [ 234 ]	5,512 [ 250 ]	+357 [ +16 ]	US\$100/MTの上昇/下落につき年間13億円の増益/減益インパクト (US¢ 10/lbの上昇/下落につき年間29億円の増益/減益インパクト)。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画 (設備投資) 等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
円金利 (%) TIBOR	0.06	0.10	+0.04	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利 (%) LIBOR	0.86	1.40	+0.54	